

助成年度：平成5年度

[所属] 和歌山大学 経済学部
[役職] 教授
[氏名] 日下 正基 (他計3名)

[課題]

都市河川再生のための情報・組織・ネットワーキング

－市民による河川管理論－

[内容]

本研究の最終目的は、都市内河川の管理を事例としてとりあげ、行財政資源が必ずしも十分ではない地方都市において、行財政資源の不足をカバーするために多様な地域主体が積極的に係っていくことによって、地域環境を維持・改善していくモデルを作成することにある。研究対象として和歌山市を取り上げ、都市内河川（以下、内川とする）への市民関与のあり方を探るとともに、既存市民組織のもつ問題点を整理し、それら問題点に対応するための方策を検討することを通じて、市民組織の強化－市民組織による内川管理を想定し、市民の関心喚起、関連情報の提供さらには新たな市民組織形成、市民組織間のネットワークを形成・強化するため、連続シンポジウムを開催した。以下では過去4回のシンポジウム実施のために用意した研究を中心に報告し、最後に研究課題を示すことにする。

1. 大人の内川像、子供の内川像

成人に対するアンケート調査と小学生に対する環境カルテ、作文を用いて、内川の現状、内川に対する意識、望ましい内川像を把握した。簡単に調査結果を示す。

大人には、子供の時に水遊びをしたり、魚を釣ったりした記憶がある。それらがある限り内川はなくては困るもので、昔のような内川に戻る可能性もある。そして昔の内川に戻るのなら、かなりの自己負担をしてもよいと考えている。他方、子供の場合、物心がついて以来、内川が思い出になるような状態にあったことは一度もない。そのため内川が改善され、水遊びができる状態となるとはとても考えられない。子供達にとって内川は自らのテリトリーの外にあり、自分とは関係のない、何でもない空間なのである。

2. 親水空間の現状とその整備のあり方

既存資料と現地調査に基づき内川沿いの土地利用現況図を作成し、同図に基づいて内川沿いの地区区分を行った。次に、各地区ごとに典型地区を抽出し、当該地区について現地踏査を行い、内川沿いの居住者・事業者等と内川との係わり、河川断面形状、流量、周辺建物との関係、土地転換の難易度、水辺へのアクセス、当該地区からの景観等を把握した。以上の作業に基づき、親水空間としての整備の可能性・整備方向を検討した。

3. 水質改善の費用と市民の役割

内川の流入負荷量はBODで5t/日で、うち生活系が53%を占め、内川浄化にとって下水道整備が大きな効果を持つ。内川流域の下水道整備費用は500億円程度で、近年の和歌山市の下水道関連事業費を内川に重点的に配分すれば、5～10年で整備が可能となる。問題は下水道整備が進んでも水洗化が進まず、下水道整備の効果が十分出ていないことにある。水洗化率の向上には市民の理解と協力が欠かせず、これは現時点での市民の重要な役割である。

4. 課題

シンポジウムには行政担当者・既存組織メンバー・一般市民が参加し、既存組織でもシンポジウムの開催に進む等の波及が生じているが、市民による河川管理モデルの有効性を検証するには至っていない。今後とも、新組織を中心に市民による河川管理・地域管理をさらに進めたい。